

ロイヤル・ダッチ・シェルに対する気候変動訴訟(1)

阿 部 満

1. はじめに

2021年5月26日オランダ・ハーグ地方裁判所で気候変動に関して注目すべき判決が下された⁽¹⁾。この判決は、オランダに所在する7つの環境団体及び17,379名の個人が、世界的エネルギー企業グループであるシェル・グループの本社であるロイヤル・ダッチ・シェル社（オランダに所在）に対して、グループ全体で2030年までに2019年度比45%二酸化炭素（以下、CO₂）の排出を削減すること等を求めた民事訴訟において、原告のうち6つの環境団体の請求について、被告ロイヤル・ダッチ・シェル社に対する上記内容の請求通りの削減を命じた。

気候変動をめぐる訴訟は、2つに大別される。政府を被告として気候変動規制・措置を求める、あるいは気候変動に影響を与える許可・決定などの効力を争う広い意味での行政訴訟と、二酸化炭素などの温室効果ガスの大量排出者を被告として排出の削減を求める差止請求、気候変動の影響による被害者の損害賠償請求などの民事訴訟である。

政府の気候変動対策を求める行政訴訟は数多く提起されており、アメリカ合衆国最高裁判所が連邦環境保護庁（Environmental Protection Agency：EPA）に大気清浄法に基づく温室効果ガスの規制権限を行使することを命じたMassachusetts v. EPA⁽²⁾など、気候変動対策を行政機関に求める請求の認容判決も見られる。

これに対して、民事訴訟は、原告適格、因果関係、差止めの適否など、原告からすると気候変動による加害被害関係を不法行為に基づき主張・立証する上でハードルの高い法的争点がある。また、行政訴訟が政府の規制権限がその国の多くの排出源に影響を与える、エネルギー転換を含めた幅広い気候変動対策に及ぶ可能性があるのに対し、民事訴訟は仮に原告が勝訴しても直接の効果は当該被告企業にしか及ばない。このような事情も影響してか、行政訴訟に比べ、民事訴訟の提起数は少ない⁽³⁾。

しかし、被告が温室効果ガスの世界規模での大量排出源であるグローバル企業であるならば、このような民事訴訟には一国の規制以上の排出削減の可能性を秘めている。実際本判決の認定によれば、シェル・グループの活動から排出される CO₂ の排出量は、オランダの総排出量より大きい。

本判決は、上記のような法的障害にもかかわらず、原告の差止請求を認めており、その法的構成に興味が持たれるところである。

本稿では、本判決の概要、削減義務の法的構成を紹介し、若干の整理を試みる。

2. 判決の構成

判決は、以下の構成を取っている。判決書の構成を示しながら、各部分の概要を記していく。

1) 審理経過

訴えの提起から、各当事者からの各証拠の種類と提出の期日、口頭弁論の期日、判決までが時系列で記されている。日本の民事訴訟の判決本文でこれらのうち明記されているのは口頭弁論終結日のみであり、わかりやすく、かつ興味深い。

2) 事実認定

以下の６項目について認定されている。

（１）原告ら

原告は、Milieudefensie ほかオランダに所在する 7 つの環境団体及び RDS にパリ協定に基づく排出削減を求める件について Milieudefensie を代理人と選任した 17,379 名のオランダ居住者。

（２）ロイヤル・ダッチ・シェル（RDS）とシェル・グループ

被告ロイヤル・ダッチ・シェル（Royal Dutch Shell : RDS）は、オランダ・ハーグに本部を持つ、シェル・グループの持ち株会社。RDS は、全世界の 1,100 社を超えるシェル・グループに属する企業の直接、あるいは間接の株主であり、グループには石油・ガスその他のエネルギーの精製・取引、開発・発掘等をおこなっている操業会社とグループ企業の業務を補助するサービス会社とがあり、RDS の定めた方針に基づいて事業を行っている。

（３）気候変動とその諸影響

まず、気候変動の温室効果ガスによる人為的影響のメカニズムを認定した上で、気候科学の知見では 21 世紀末までに産業革命以前より地球の平均気温が 2.0℃ 以下、可能であれば 1.5℃ の上昇抑えられることが望ましいとする。その上で、気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change : IPCC）の 1.5℃ 特別報告書⁽⁴⁾ に依拠して、すでに地球の平均気温が 1.1℃ 上昇していること、1.5℃ 上昇に抑えるための CO₂ 排出許容量であるカーボン・バジェットに言及し、2030 年までに CO₂ 排出量を 2010 年比で 45% 削減し、2050 年までにカーボンニュートラルに到達する必要があること、2.0℃ 上昇に

抑えるためには、2030年までにCO₂排出量を2010年比で25%削減し、2070年までにカーボンニュートラルに到達する必要があることを認定している。

次にオランダ王国気候機構の報告書⁽⁵⁾に依拠して、オランダの気候変動とその影響について認定している。すでに、オランダの平均気温は、地球平均が産業革命前比0.8℃上昇であるのに対し1.7℃上昇していること、北海の海面上昇が3mとなることは排除できない想定であり、もし今世紀中に平均気温上昇を2℃に抑えられたら、海面上昇は0.26mから2m弱におさまる可能性があるが、そうでない場合今世紀中に2.5mから3mの上昇となる可能性がある。2030年までは、海面上昇は限られたものでオランダのWadden海にはほとんど影響がないものと想定されるが、多くの気候シナリオでは2100年までにWadden海の感潮海盆は完全に水没すると予測されている。さらに、オランダ国内で、感染症拡大など健康被害、防潮堤の改修や洪水・早ばつ対策に多額の費用が必要となること、衛生問題の発生、農業への影響、冷却水不足など工業への影響などが想定される。

（４）条約、国際合意、EU及びオランダの政策

まず、国連気候変動枠組条約（United Nations Framework Convention on Climate Change）とパリ協定（Paris Agreement）等締約国間の合意、国際エネルギー機関（International Energy Agency：IEA）の『2020年世界エネルギー展望』（World Energy Outlook 2020）での「2050年ネット・ゼロ排出シナリオ」を引用している。

パリ協定の部分では、温暖化は産業革命以前比で1.5℃の上昇に抑えることを目指しながら、2.0℃以内にとどめなければならないこと、これを実現するには、締約国の現在の「国が決定する貢献」（National Determined Contribution：NDC）では不十分であること、化石燃料の使用は早期に終了しなければならないこと、とする協定の骨子を挙げた後で、締約国は、市民団体、地方政府（subnational governments）、民間企業、金融機関などの締約国以外の関係者の気

候対応策を勧奨し、これらの関係者による温室効果ガスの削減等気候変動緩和及び気候変動の悪影響に対する社会の強靱化等に向けた取り組みを気候変動枠組条約のサイトである Non-government Actor Zone for Climate Action Platform (Global Climate Action)⁽⁶⁾ への登録を推奨することを求めている部分を引用している。

EU について、欧州連合基本条約 191 条は EU の環境目標を含むもので、EU は環境政策を実施するための多くの指令を実施しているが、この中には、CO₂ の排出枠取引の仕組みである 2013 年の ETS 指令⁽⁷⁾ も含まれており、現行制度は 2030 年までに 2005 年比 CO₂ を 43%削減することになっているが、新しい削減目標が現在検討されていること（2030 年までに 1990 年比で少なくとも 55%削減）、が認定されている。

次にオランダ国内の状況について、2019 年の Urgenda 最高裁判決⁽⁸⁾ でオランダ政府は 2020 年末までに 1990 年比で少なくとも 25%温室効果ガスの排出を削減する義務を負うとされたこと、2019 年 6 月にオランダ内閣が提示したオランダ気候合意 Climate Agreement は、企業、社会機関、政府機関の間で共同してオランダの温室効果ガス排出を 2030 年に 1990 年比で 49%削減することを約束したものであること、2019 年 9 月施行されたオランダ気候法⁽⁹⁾ は、オランダの温室効果ガス排出量が永続的かつ段階的に 2050 年までに 1990 年比で 95%低いレベルになることを目標とする政策を策定す基本枠組みを作るものであり、この目標を実現するために、2030 年までに 1990 年比でオランダの温室効果ガス排出量を 49%削減し、2050 年までに完全に化石燃料に頼らない発電とすることを掲げていること、この気候法に基づき、内閣は気候計画を策定する義務を負い、2021 年から 2030 年までの第一期計画は気候合意に基づき策定され、気候法の目標達成に向けた幅広いアウトラインを示す内容であることが認定されている。

（５）RDS とシェル・グループの活動

RDS はシェル・グループの親企業として、グループ全体の一般経営方針を定めており、例えば各企業のエネルギー転換投資のガイドラインも定めている。RDS は、シェル・グループ企業の業績について報告し、投資家の関係を管理している。また、RDS は、温室効果ガスの排出量を、あらゆるシェル・グループ企業からの排出全て、および出資比率に応じた共同事業からの排出分を基礎として報告している。RDS は、シェル・グループの温室効果ガス排出について、年次報告書、持続可能報告書、カーボン公開プロジェクト（the Carbon Disclosure Project）を Web 上で公開しており、各報告書は、世界資源研究所 World Resource Institute の温室効果ガス（GHG）プロトコル Greenhouse Gas Protocol に従ったもので、スコープ 1（当該組織が所有ないしコントロールする排出源からの直接の排出）、スコープ 2（当該組織が操業のために購入・取得している電気、蒸気、熱などの第三者の排出）、スコープ 3（当該組織の操業に関連して第三者から発生する間接的な排出。原料の採掘、輸送、製品の流通、製品の取引先や消費者による使用など、サプライ・チェーンから排出を含む）全ての排出を対象としている。2018 年の RDS の報告書によると、シェル・グループの温室効果ガス排出のうち 85% は、スコープ 3 からの排出にあたる。

RDS のこれまでの気候変動への取り組みや各種報告書での排出状況やその RDS による評価・政策の動きについて概観し、直近の目標として、2020 年 4 月の責任投資年次報告書を引用している。同報告では、RDS はスコープ 1・2 からの排出については 2050 年までにネット・ゼロに向けて努力すること、スコープ 3 については、シェル・グループのエネルギー製品の販売エネルギー単位における CO₂ の濃度を 2035 年までに 30%、2050 年までに 65% 削減したいとしている。また、RDS は消費者がシェル・グループの製品の使用を削減する援助を行い 2050 年かそれより早くスコープ 3 でもネット・ゼロを目指したいとしている。

また、シェル・グループのウェブサイトの以下の記載を引用している。「私たちは、人権に関して、私たちがコミュニティ、安全、労働者の権利、そしてサプライ・チェーンとどのように相互に影響し合うのかに強い関心寄せながら、人権の尊重について責任を負い、尊重を約束する。」…「私たちは人権の尊重を約束する。われわれの人権政策は、国連ビジネスと人権に関する指導原則を取り入れたものであり、全てのわれわれの従業員及び請負人に適用される。」

（６）原告らからの RDS に対する責任通知

2018 年 4 月 4 日付文書で、原告らは、RDS は、現在の RDS の気候政策について責任があるとし、またパリ協定の目標と協調を取るよう求めた。同年 5 月 28 日付文書で、RDS は、原告らの請求は根拠がないと主張し、裁判はエネルギー転換を議論する場所として適切ではないとし、原告らのアプローチは建設的ではないとした。

2019 年 2 月 25 日付文書で原告らは RDS に先の求めを履行する猶予を与えたが、同年 5 月 RDS はこれを拒絶した。

3) 請求

請求 1：以下の 2 点の宣言的な確認判決を求める。

- a) RDS の操業、販売した製品のためにシェルグループ全体でスコープ 1, 2, 3 での大気中への総 CO₂ 排出が原告らに対して不法行為であること、及び、2019 年を基準年として、RDS がパリ協定 2 条 1 項に定める温度目標、関連する利用可能な最善の気候科学に従い CO₂ の削減義務を負うこと、
- b) RDS の操業、販売した製品のためにシェルグループ全体でスコープ 1, 2, 3 での待機中への総 CO₂ 排出が 2030 年末までに 2019 年比で少なくとも 45%（予備的に 35%, 25%）削減されなかった場合は、RDS は原告らに対して不法行為を行ったことになること。

請求２：RDS に対し、その操業、販売した製品のためにシェルグループ全体でスコープ 1, 2, 3 での大気中への総 CO₂ 排出が 2030 年末までに 2019 年比で少なくとも 45%（予備的に 35%, 25%）削減することを命じる差し止めを求める。

4) 裁判所の判断

（１）導入・結論

裁判所の判断の冒頭部分で、本件の争点を簡潔に示した上で、争点への結論を示している。

すなわち、本件の争点は、RDS が、2030 年末までに 2019 年比でスコープ 1 から 3 までの全てのレベルでのシェルグループ全体のエネルギー・ポートフォリオの総 CO₂ 排出を、グループの企業政策を通じて削減する義務を負うかである。

結論として、RDS は 2030 年末までに 2019 年比でシェル・グループの活動による CO₂ 排出を 45%削減する義務を負うとする。

以下、この結論にいかにして至るのかを説明するとし、原告適格、準拠法、RDS の削減義務、RDS の気候政策・政策目的と目標と各請求の可否、結論と訴訟費用について検討するとしている。

（２）原告適格

原告のうち 6 つの環境保護団体がオランダ民法第 3 編第 305a 条（2020 年改正前）に定めるクラスアクションに基づき、オランダ市民及び Wadden 地域の住民との関係で原告適格を有する。

（３）準拠法

「契約外債務の準拠法に関する欧州議会及び理事会規則」⁽¹⁰⁾（通称、ローマ II 規則）第 7 条は、環境損害について契約外債務の準拠法は、被害者が損害を引

き起こす行為の起きた国の法に基づく請求をしているのではないかぎり、同規則第4条に定める契約外債務の準拠法についての原則（損害発生国の法を準拠法とする）に従うと規定しており、オランダ居住者に発生した損害の保護を目的とする本件はオランダ法が適用される。

（4）RDSの削減義務

結論として、RDSは、オランダ民法第6編162条2項に定める不文の法に基づく注意義務として、シェル・グループの企業政策を通じ、同グループ企業の操業からの直接排出だけでなく（スコープ1）、操業のためのエネルギー調達（スコープ2）、同グループの事業に関連して第三者の原料生産や製品の消費までを含めた間接的排出（スコープ3）までを含むグループ全てのCO₂排出量を2030年までに2019年比で45%削減する義務を負うとした。

詳細は、次節（3. 削減義務）で紹介する。

（以下、次号掲載予定）

注

- （1） Vereniging Milieudefensie et.al v. Royal Dutch Shell, ECLI:NL:RBDHA:2021:5339
オランダの裁判所サイトオランダ裁判所サイト（<https://uitspraken.rechtspraak.nl> 2022年5月30日最終閲覧）では、オランダ国内の裁判データベースが公開されており、本判決を含め英訳が公開されている判決もある。本稿は、同サイトのデータベースで公開されている本判決の英訳（<https://uitspraken.rechtspraak.nl/inziendocument?id=ECLI:NL:RBDHA:2021:5339> 5月30日最終閲覧）と、コロンビア大学ロースクールのセービン気候変動法研究所 Sabin Center for Climate Change Law が運営する気候変動訴訟サイトに掲載されている英訳によった。<https://climate.law.columbia.edu/content/climate-change-litigation>（2022年4月24日最終閲覧）
- （2） 549 U.S. 497 (2007)
- （3） 前掲（注1）の気候変動訴訟サイトに収録された訴訟の分類では、アメリカ合衆国以外の裁判管轄の気候変動訴訟で政府に対するものが470件に対し、会社に対する訴訟は85件である。アメリカ合衆国での気候変動訴訟のデータベースは、

ロイヤル・ダッチ・シェルに対する気候変動訴訟（１）

根拠となる法令（大気清浄法をはじめとした連邦規制法、連邦憲法、州規制法、コモン・ローなど）ごとの分類となっており、被告のほとんどに政府機関の名前が並ぶ連邦規制法を根拠とするものが2378件、同じく州規制法に基づくものが456件に対して、被告に企業や業界団体が並ぶコモン・ローを根拠とするものは28件、証券金融規制を根拠とするものが24件と僅かである。

- （４） IPCC Special Report on the impacts of Global warning of 1.5℃ (2018).
- （５） KNMI'14, Klimaatscenario voor Nederland ('Climate scenarios for the Netherlands') (May 2014).
- （６） <https://climateaction.unfccc.int> (2022年12月12日閲覧)
- （７） Directive (EU) 2018/410. 欧州連合排出量取引制度 Europa Union Emission Trading Scheme.
- （８） Supreme Court 20 December 2019, ECLI:NL:HR:2019:2006. Urgenda 判決を紹介する研究として、鳥谷部壤「欧州人権条約に基づく気候訴訟—Urgenda 財団対オランダ事件からの示唆—」国際公共政策研究. 26(2) p. 107-p. 118.
- （９） Bulletin of Acts and Decrees 2019, 253.
- （10） Regulation (EC) No 864 / 2007 of the European Parliament and the Council of 11 July 2007 on the law applicable to non-contractual obligations.